

(別記)

様式第1号

※受付番号

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

安芸太田町長 様

令和 年 月 日

※ 受 付 印 欄

〒

所在地

申請者 商号又は名称

代表者氏名

印

令和7年度及び令和8年度において、安芸太田町で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、次の項目について誓約します。

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当するものではないこと。
2 この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないこと。

01 新規・更新の区分 (1:新規 2:更新)

02 業者ID (安芸太田町が設定している令和5・6(令和3・4)年度入札参加資格者名簿における業者ID(4桁)を有している場合に記入してください。ない場合は記入しないでください。)

03 法人番号 (法人の場合に記入してください。個人の場合は記入不要です。)

04 法人・個人の区分 (1:法人 2:個人)

05 商号又は名称(フリガナ)

06 商号又は名称(漢字等)

07 代表者氏名(漢字等)

08 郵便番号 (本店)

09 本店所在地市区町村コード (本店)

10 本店所在地(漢字等) (大字以降で番地まで記入してください。)

(ビル名など)

11 電話番号 12 FAX番号

13 Eメールアドレス

14 Eメールアドレス区分 (1:法人用 2:担当者用)

15 委任関係の有無 (あり「1」、なし「2」) 16 県内営業所の有無 (あり「1」、なし「2」)

[A]

※受付番号

22	①競争参加資格希望業務区分	② 直 前 2 年 度 分 決 算		③ 直 前 1 年 度 分 決 算		④直前2か年間の年間平均実績高								
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	(千円)								
希望業務実績高	測量													
	建築関係建設コンサルタント業務													
	地質調査業務													
	補償関係コンサルタント業務													
	土木関係建設コンサルタント業務													
	その他業務（上記5業務以外）													
	合 計													

※1 ②から④の金額はいずれも消費税及び地方消費税を含まない額を記入してください。②・③は千円未満を切捨ててください。④は②・③をもとに四捨五入して記入してください。
2 「22 希望業務等実績高」には、測量・建設コンサルタント業務以外の業務（建設業を兼業している場合は、その完成工事高等）の実績高は記入しないでください。

23	区 分	直前決算時 (千円)					
自己資本額	① (うち外国資本) 株主資本	()
	② 評価・換算差額等						
	③ 新株予約権						
	④ 計 (P)						

※ ①～④は千円未満を切捨ててください。

24	損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)							
25	貸借対照表	① 流動資産 (千円) (M)							
		② 流動負債 (千円) (N)							
		③ 固定資産 (千円) (Q)							
		④ 総資本額 (千円) (R)							

※ 24、25に記載する金額は千円未満を切捨ててください。

26	経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)				.		(%)
		② 流動比率 (M/N×100)				.		(%)
		③ 自己資本固定比率(P/Q×100)				.		(%)

※1 ①～③は小数点第2位を四捨五入して記入ください。

2 ①～③の比率が9999.9以上の場合は9999.9と、-999.9以下の場合は-999.9と記入してください。

27 外資状況	1 外国籍会社 [国名:]	
	2 日本国籍会社 [国名:] (比率: 100%)	
	3 日本国籍会社 [国名:] (比率: %) [国名:] (比率: %)	

※ 1若しくは2に該当するとき又は3で比率の合計が50パーセント以上のときは、「1」を設定してください。

28 営業年数等	① 創 業	年 月 日
	② 休業又は転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	(年)

※申請日時点の営業年数(1年未満は切捨て)を記入してください。

[C]

※受付番号

29 常勤職員の数(人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他職員	④ 計(=①+②+③)	⑤ 役職員等
--------------	--------	--------	---------	-------------	--------

※⑤の役職員等は、内数で記入してください。

30 有資格者数	技術士	841	842	137	238	062	113	101	202	222	241	342	243	①横計		
		構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	一級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士			
	R C M	技術士	244	301											②横計	
			司法書士	建築積算士 (建築積算資格者)												
	R C M	技術士	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	③横計	
			機械部門(※)	機械部門(その他)	電気電子部門	建設部門(土質及び基礎)	建設部門(鋼構造及びコンクリート)	建設部門(都市及び地方計画)	建設部門(河川・砂防及び海岸・海洋)	建設部門(港湾及び空港)	建設部門(電力土木)	建設部門(道路)	建設部門(鉄道)	建設部門(トンネル)		
	R C M	技術士	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	④横計	
			建設部門(施工計画 施工設備及び積算)	建設部門(建設環境)	農業部門(農業土木)	森林部門(森林土木)	水産部門(水産土木)	情報工学部門	応用理学部門(地質)	応用理学部門(その他)	上下水道部門(上水道及び工業用水道)	上下水道部門(下水道)	上下水道部門(水道環境)	その他の部門		
	R C M	技術士	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	⑤横計	
			河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算		
	R C M	技術士	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722			⑥横計	
			建設環境	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	機械	電気電子	水産土木	廃棄物	建設情報				
	R C M	技術士	245	346	247	258	223	224	248	251	302	001	002	003	⑦横計	
			公認会計士	会計士補	税理士	第一種電気主任技術者	第一種伝送交換主任技術者	線路主任技術者	中小企業診断士	地質調査技師	土地区画整理士	建設コンサルタント業務実務経験者	用地調査等業務実務経験者	公共用地取得実務経験者		
	縦													計		①～⑦の計

注 1 技術士の機械部門(※)は、選択科目「機械設計」、「流体工学」又は「交通・物流機械及び建設機械」を指します。

2 技術士の総合技術監理部門については、上記各部門の選択科目の有資格者数に加えて記入してください。

31 測量系CPD学習単位数

32 建築CPD認定時間数

33 建設系CPD学習単位数

※安芸太田町内の営業所等に所属する有資格技術者の申請日の前年度及び前々年度の総学習単位数(認定時間数)を記入してください。(上限999単位。取得した学習単位数等がない場合は記入しないでください。)

※受付番号									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

/	頁
---	---

有 資 格 技 術 職 員 名 簿

- 1 記入例に倣い、正しく記入してください。
- 2 「氏名」は、営業所（本店又は営業所）ごとにまとめて記入してください。
- 3 「氏名」は、姓と名の間を1文字開けてください。「フリガナ」は1文字開けることなく詰めて記入してください。
- 4 「生年月日」欄の「元」欄には、「明治→1、大正→2、昭和→3、平成→4」を記入してください。
- 5 「有資格区分コード」の欄には、様式第1号 [D] の「30 有資格者数」にある有資格区分コード（詳細は「申請の手引き」にあるとおり）を記入してください。
「30 有資格者数」と有資格者数とを必ず一致させ、該当する資格を有しない技術職員については記入しないでください。
- 6 資格が五つ以上あって、記入が2段になる場合は、氏名及び生年月日は最上段のみ記入し、2段目からのアルファベットを消し、下段に「+」を記入してください。

営業所等	フリガナ		生 年 月 日				記号	有 資 格 区 分 コ ー ド										実務経験 年月数	
	氏 名		元	年	月	日		年	月										
							A												
							B												
							C												
							D												
							E												
							F												
							G												
							H												
							I												
							J												

・下段の空白スペースにページごとの各資格の合計を記入してください。また、最終ページには各資格の総合計を記載してください。
 (例) 1 3 7 : 1 2 3 8 : 2

誓約書

私は下記の事項について誓約します。

記

1 暴力団等を排除する措置について

自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。また、町が必要とする場合には、広島県警察本部に照会することを承諾します。

- (1) 役員等（個人の場合はその者を、法人の場合には役員又はその支店若しくは営業所（常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集団的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）である者
- (2) 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用している者
- (3) 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (4) 前3号のほか、役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (5) 経営に暴力団関係者の実質的な関与がある者

2 社会保険等の加入について

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務を履行します。
- (2) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務を履行します。
- (3) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務を履行します。

- ・ 上記1に違反した場合、既存の契約は解除となり、入札参加資格の認定は取り消されます。
- ・ 過失により上記2に違反した場合、ただちに是正してください。過失以外の場合又は是正しない場合、既存の契約は解除となり、入札参加資格の認定は取り消されます。

令和 年 月 日

安芸太田町長 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

様式第6号

委任状

令和 年 月 日

安芸太田町 様

委任者 所在地

商号又は名称

代表者名

印

私は、次の者を代理人と定め、令和 年 月 日から
令和 9年 3月31日まで貴町を相手方とする測量・建設コンサル
タント等業務に関する契約について次の権限を委任します。

受任者 所在地

商号又は名称

氏 名

(委任事項)

- 1 業務委託の入札及び見積の件
- 2 業務委託契約の締結の件
- 3 業務代金の請求及び受領の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 その他業務実施に関する一切の件

申 出 書

次の理由により、社会保険・厚生年金保険・雇用保険の届出義務のないことを申出します。

(社会保険及び厚生年金保険)

従業員5人未満の個人事業所であるため。

従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。

その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

令和 年 月 日、関係機関(_____年金事務所 _____課)に問い合わせを行い、判断しました。

(雇用保険)

役員のための法人であるため。

その他の理由

(「その他の理由」を選択した場合)

令和 年 月 日、関係機関(ハローワーク _____ _____課)に問い合わせを行い、判断しました。

令和 年 月 日

安芸太田町長 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印